

ガイアナ内政、経済、外交月間報告（2022年5月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

5月のガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコム動きを含む）は以下の通り。

1. 概況

- アリ大統領とノートン野党党首は初の公式会談を実施。各種委員会の人事について。1週間以内に開催されるはずの議論は再開が予定されず、ノートン野党党首はアリ大統領を非難。
- ボルソナーロ・ブラジル大統領がガイアナを公式訪問。民事・刑事法的支援の相互提供及び、食糧安全保障、エネルギー、インフラ、国家安全保障における枠組み構築に合意。
- アンティグア・バーブーダとの間で経済協力に関する覚書に署名（観光、金融サービス、農業、航空輸送、エネルギー等）。また、トリニダード・トバゴとの間でも覚書に署名（貿易・投資、農業・食料安全保障、エネルギー、インフラ、安全保障、教育、観光、スポーツ、文化）。
- ガイアナ農業投資フォーラム・エキスポ開催。開会式には、アリ大統領はじめ、ブリセーニョ・ベリーズ首相（カリコム議長）、モトリー・バルバドス首相、ローリー・トリニダードトバゴ首相、スケーリット・ドミニカ首相、バーネット・カリコム事務局長等が出席し、2025年までに食料輸入額25%削減を実現するための政策につき協議した。
- 6月に開催される米州サミットへの出席を巡る議論が百出。カリコム諸国の足並みが乱れている。
- 政府は国内のサル痘発生の兆候を注視。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- （4日報道）政府は、学校再開にともない、児童用ワクチンの増量を計画中。
- （9日報道）保健省は、国内におけるジョンソン・アンド・ジョンソンのワクチン接種による副作用がない旨を発表した。
- （11日報道）アンソニー保健大臣は、感染者数増加のため、マスク着用を勧めた。
- （30日報道）アンソニー保健大臣は、6月1日よりの2回目のブースター接種の開始を発表。

- （30日報道）アンソニー保健大臣は、5～11歳の児童のワクチン接種及び12～17歳の学生へのブースター接種の開始を発表。

（2）その他の内政

- （4日報道）政府がスパイウェアによってジャーナリストを監視しようとしているとの質問に対し、アリ大統領は、他国ではそのような疑惑も生じているが、ガイアナ政府はそのような意思は全くないと否定した、
- （14日報道）アリ大統領とノートン野党党首は13日に公式会談を実施。20年8月に現政権が発足して以来、大統領と野党党首の会談は初めて。司法委員会、警察委員会、教育委員会等の人事が議論され、議論は1週間以内に再開される。憲法は、委員会の任命は大統領が野党党首と協議して行うことを定めている。野党側はフォルデ議員、与党側はナンドラル司法長官兼法務大臣も出席。
- （25日報道）1週間以内に開催されるはずの各人事委員会人事の議論は未だに再開が予定されていない。ノートン野党党首はアリ大統領が合意を守っていないと非難。13日に行われた最初の会合では、ノートン党首は、今後の協議に先立ち各委員会の任命予定者の履歴書を提供するよう要請し、アリ大統領はそれらを提供することに同意していた。
- （25日報道）政府は国内のサル痘発生の兆候を注視している。

3. 経済

- （4日報道）チェディ・ジェーガン国際空港は、ヒューストン空港システムと、より安全で近代的かつ効率的な空港運営に関する協力を推進するための覚書に署名した。
- （4日報道）ガイアナ沖186kmのスタブロック鉱区で5番目の2026年に生産開始予定のウアル油田からは、日産22万～27.5万バレルの生産が期待される。
- （6日報道）ジャンボジェットオート販売社は、中国のシノトラック社と4000万米ドルの機材購入契約に署名した。500台のトラックを購入予定。
- （6日報道）アライシ二国間商工会議所代表（米国）とチェオング民間部門委員会代表はインフラ、保健、教育、産業への投資促進を行う覚書に署名した。署名式には、バラット自然資源相、リンチ米国大使、アーディル・エクソンモービル取締役が同席。
- （6日報道）ヌーモハマド公共事業相及びエジル・スリナム公共事業相は、コレンティン川国際橋梁建設のためのF/SをトリニダードのWSPカリビアン社に200万米ドルで委託する契約に署名した。
- （9日報道）ダウナー鉱山労働者組合長は、石油関連産業の労働者はトリニダ

ード人労働者に比して低い賃金で働いており、また支払いを受けないケースがあると述べた。これに対しハミルトン労働相は、不当な扱いや未払いに関しては労働省へ届け出るよう促した。

●（９日報道）エクソン社は、ガイアナでこれまでに確認された石油埋蔵量は、２０１５年以降世界で発見された総埋蔵量の１０％に相当すると述べた。

●（９日報道）サウジアラビアを訪問中のエジル公共事業相は、アルジャセル運輸ロジスティックサービス相と航空協定に署名した。滞在中、同相はシャチターノＩＣＡＯ理事長とも面談した。

●（１１日報道）ＩＤＢを通じて支援された２０００万ドル相当の産婦人科及び小児科向け医療機材が西デメララ・エセキボ島に引き渡された。

●（１６日報道）バクシュ水道公社総裁は、ＥＵより７５万米ドルの支援を受けてガイアナ発の太陽光による水処理設備を建設中で２３年に完成予定、また第９地域において帯水層調査のため１５０万ドルの支援につき、日本政府を想定して準備していると述べた。また同総裁は、今後３年間で水処理設備の修繕及び新規建設に２５０億ドルを投入すると述べた。

●（１６日報道）アリ大統領は内陸部の住民に家庭当たり２５０００ドルの現金支給及び農民に対し肥料を支給することで、計１８億ドルを支出すると述べた。

●（１７日報道）中央銀行は、２１年の外国投資が前年の１７億米ドルから４０億ドルに増加したと発表した。

●（１８日報道）中央銀行は、これまでに天然資源基金（ＮＲＦ）は７．２億米ドルを受領したと国会に報告した。

●（１９日報道）ガイアナ商工会議所は、アリ大統領が、ローリー・トリニダードトバゴ首相と結んだ覚書につき、トリニダードにおけるガイアナに対する鶏肉やハチミツの輸入に関する非関税障壁が解消されない限り、いかなる覚書も結ぶべきでないと述べた。

●（１９日報道）カナダのゴールド・シールド・リソース社は、マゾア・ヒルで大規模鉱脈を掘り当てたと発表した。

●（１９日報道）エッソ探鉱生産社は、ウアル油田での生産にあたっては温室効果ガスの発出を伴うだけでなく、近郊の漁業にも影響が出る可能性があるとして発表した。

●（１９日報道）１９日、ガイアナ農業投資フォーラム・エキスポが開会。開会式には、アリ大統領はじめ、ブリセーニョ・ベリーズ首相（カリコム議長）、モトリー・バルバドス首相、ローリー・トリニダードトバゴ首相、スケーリット・ドミニカ首相、バーネット・カリコム事務局長等が出席。アリ大統領は、２０２５年までに農業生産量を現在の３２．４万トンから４０万トンに増産すると述べた。

- （２０日報道）アリ大統領は、農業投資フォーラムの挨拶の中で、食料輸入額を２５％削減するためのターゲットとして養鶏、水耕栽培、大豆の増産を挙げた。
- （２０日報道）ローリー・トリニダードトバゴ首相は、農業投資フォーラムの挨拶で、ガイアナの広大な農業の可能性を足掛かりに、カリブ地域の食糧供給を促進するビジネスモデルを構築することを提案した。
- （２１日報道）ジャグデオ副大統領は、２０２５年までに２５％の食料輸入額を削減するためには、７５億米ドルの民間投資が必要であると述べた。
- （２１日報道）インダル公共事業相は、リンデンーマブラヒル間の道路修復契約に署名し、１２１ｋｍが二車線化され１．９億米ドルで建設されると述べた。
- （２２日報道）中国の第１７次医療団は最近、ジョージタウン公立病院（ＧＰＨＣ）で３人の肥満患者にガイアナで初めてのカットグット経穴埋込法を実施した。
- （２２日政府発表）ガイアナとアンティグア・バーブーダは経済協力に関する覚書に署名。観光、金融サービス、農業、航空輸送、エネルギー等８分野での経済協力に関するもの。
- （２３日トリニダード・トバゴ報道）トリニダード・トバゴとガイアナは覚書に署名。非関税障壁を含む貿易・投資、農業・食料安全保障、エネルギー、インフラ、安全保障、教育、観光、スポーツ、文化の分野における両国の戦略的協力の発展を目指すもの。
- （２３日報道）スケリット・ドミニカ首相は、アリ大統領とトウモロコシ生産、と起業家育成についてのパートナーシッププログラムについて議論したと述べた。
- （２３日報道）大雨により第９、１０地域で浸水した家屋や農地があると報道。
- （２３日報道）エジル公共事業相は、リンデン、クワンカニ地域に１１億ドルを投じて道路整備を行うと述べた。
- （２４日報道）ガイアナ発のオンラインビジネススペースが開所し、最初の顧客としてモトリー・バルバドス首相が油絵を購入した。
- （２４日報道）ローリー・トリニダードトバゴ首相は、休止中の精油所のリース契約が成立すれば、ガイアナ産の原油精製も可能であると述べた。
- （２４日報道）第５地域マハイコニーアバリーでの洪水につき、排水灌漑局が緊急対応中で、ムスタファ農相が現場を訪問した。
- （２５日報道）ガイアナはＥＵ及びドイツによるアフリカ・カリブ・太平洋諸国機構（ＯＡＣＰＳ）への小規模水産業従事者支援プログラムＦＩＳＨ４ＡＣＰの受益国となった。またシーボブエビの輸出促進を目標とする１０年計画が確認された。
- （２５日報道）公共事業省は、中国鉄建と長さ２．６５ｋｍ、建設費用２．６

億米ドルのデメララ川橋建設の契約書に署名した。エジル公共事業相と署名式に出席した郭海燕・中国大使は、契約の締結は、両国間の実りある関係を象徴していると述べた。

●（27日報道）アリ大統領は、第2地域のメインステイ／ウィアカで養鶏、パイナップル生産、カポイで大規模な漁業プロジェクトを実施すると述べた。

●（27日報道）アリ大統領は、第1、4、8、9地域に遠隔診療センターを設置すると述べた。

●（30日報道）アリ大統領は、バルバドスのブラックベリー種羊の生産をガイアナで行うことで両国の関係は強化されると述べた。

●（30日報道）市民防護委員会（CDC）は、洪水となった地域は水位が下がってきていると発表した。

●（31日報道）中国中鉄は、アマイラ滝水力発電所建設に必要な10億米ドルの調達が困難なことから、別途資金調達の手段を検討すべきであると政府に提言した。

4. 外交

●（5～6日報道）ボルソナーロ・ブラジル大統領は6日にガイアナを公式訪問。両国は、民事・刑事における法的支援の相互提供、及び、食糧安全保障、エネルギー、インフラ、国家安全保障の分野における枠組みの構築に合意した。

5. カリコムの動き

●（4日報道）カリコム経済及び貿易担当大臣は、ゴピ＝スクーン・トリニダード貿易産業相のリードでCOTED（カリブ貿易評議会）の場で協議し、コロナ禍後の経済開発には、集落レベルの戦略が必要であると強調した。

●（6日アンティグア報道）ブラウン首相は、先般の米・カリブ首脳会合における議論が「外交儀礼」に終わらないことを期待すると発言。

●（6日スリナム報道）スリナムは22年7～12月にカリコム議長を務め、7月4～6日に第43回カリコムサミットを開催する。

●（8～10日セントビンセント他報道）米のベネズエラ及びキューバに対する処遇次第で、カリコム諸国の首脳は6月にロサンゼルスで開催される米州サミットを欠席する可能性がある。

●（11日トリニダード・トバゴ報道）ブラウンTT外相は、ベネズエラとキューバが米州サミットに招待されなければ、カリコム首脳が同会議に出席するか保証できない、同会議にキューバとベネズエラが含まれるようあらゆるレベルにおける働きかけを続けるというのがカリコムの立場だと述べた。

●（11日アンティグア報道）ブラウン首相は、カリコム諸国が米州サミットを

ボイコットするかどうかは未だ決定されていない、どのような決定が下されてもカリコム諸国の対応は統一されたものでなければならないと述べた。

●（１３日セントルシア報道）キューバで６日に発生した爆発に関し、カリコムはキューバ大統領に対して弔意を表した。

●（１７日カリコム発表）カリコム諸国は１８日に第２５回外相会合（ＣＯＦＣＯＲ）を対面・オンライン併用式で実施する。気候変動、開発資金、キューバ等との関係、英連邦、米州サミット等について幅広く話し合われる。

●（１７日セントルシア報道）ＣＡＲＰＨＡは、韓国・カリコム協力基金による感染症に対処するためのカリコム諸国の保健システムの強化プロジェクトの開始式を行い、デヤルシン・トリニダード保健相が出席した。プロジェクト予算は、６５．７万米ドル

●（１９日スリナム報道）スリナムは米州サミットのボイコットを支持しない。ラムディン外相は、サントキ大統領は米州サミットからベネズエラ、キューバ、ニカラグアが除外されるべきではないとのカリコム首脳のかえに同調しつつも現実的な対応を志向している、カリコム諸国が米州サミットの決定に影響を及ぼそうとするなら首脳はそこに居るべきであると述べた。

●（１９日ガイアナ報道）バーネット・カリコム事務局長は、農業投資フォーラムの開会式で、６０億米ドルに上る地域の食料輸入額を２０２５年までに２５％減らすためには民間企業の参入が不可欠であると述べた。

●（２２日セントビンセント報道）６月の米州サミットへの出席問題は、カリコム首脳間で依然として論争の的となっている。ゴンザルベス首相は、キューバ、ベネズエラ、ニカラグアが招待されない限り、米州サミットに出席しないよう加盟国に強く求めていると述べた。

●（２３日ガイアナ報道）ガイアナは米州サミットに参加するが、キューバへの適切な対応を求めるカリコム諸国を支持し続ける方針。

●（２３日カリコム発表）５月１８日、第２５回カリコム外交・共同体理事会がオンライン形式で開催され、国際場裡におけるカリコムのプレゼンス拡大、気候変動、開発資金、他国・地域との関係等に関する共同声明が発表された。

●（２５日スリナム報道）情報筋によると、セントビンセント以外の１３か国が米州サミットに参加予定。これらの国々は、バイデン米大統領による、キューバ等に対する厳しい立場の緩和姿勢を踏まえ、同サミットに参加する方が良いと感じている。

●（２７日カリコム発表）４月下旬 CARIFORUM メンバー１６か国の気象専門家は EU の支援による EU Intra-ACP GCCA+プロジェクトよりカリブ気候変動センター（CCCCC）を通じて研修を受講した。

（了）